

「企業と社会」基礎研究部門

戸波江二*

1. 企画の目的

早稲田大学 COE プログラム「企業社会の変容と法システムの創造」（責任者：上村達男教授（商法））は、企業をめぐる法制度の現状について欧米諸国の制度の現状と問題点との比較の視点をも踏まえて分析し、適正な経済活動を維持発展させることを可能とする企業法システムの創造をめざしてアカデミズムの立場から政策提言を行うことを目的としている。このような企業法システムの創造のためには、現代社会における企業のあり方を多面的かつ総合的に考察することが不可欠である。中心に置かれるのは、企業法、有価証券法、民事法、知的財産権法などの民商法の基幹的な学問分野の研究であり、さらに、行政法・労働法・刑法などの関連分野からの研究もきわめて重要である。そして、これらの分野での研究と並んで、企業をめぐる法構造を憲法・基礎法の視点から考察することは、企業法制の基本構造を解明してそれを法体系のなかで適切に位置づける上でも、企業の存在を社会や国家との関連の下で批判的に把握する上でも、重要な意義を持つ。憲法的視点からの基本的な研究を踏まえてこそ、企業をとりまく法環境の基礎を確実に把握し、現代のあるべき企業法制への提言が可能となるのである。

このような観点から、本研究部門は、企業

法制とそのあり方を憲法学の観点から解明し、企業の存在のあり方を批判的に考察するとともに、企業が社会に対して果たしている積極的役割の再評価という視点をも視野に入れつつ、企業法制に関する憲法学の観点からの分析と提言を行うものである。

2. 企画の概要

(1) 研究の組織と方法

本研究部門での研究は、早稲田大学内部および外部の憲法研究者によって組織された研究会によって、研究会構成員である研究員および外部の有識者による報告と討論を重ねる共同研究という形態で進められる。

研究会の研究員は、憲法学の分野のうちで企業に関する問題分野、すなわち、法人・団体の人権、団体と構成員との権利の衝突、経済活動に関する憲法原則、経済的自由ないし営業の自由、企業の経済・政治・社会的活動に対する憲法的統制、企業における労働者保護、企業に対する消費者保護などのテーマについて関心を持ち、かつ、すでに優れた業績を著している憲法研究者である。早稲田大学から5名、早稲田大学以外の研究者10名の研究員によって組織される。また、共同研究会の運営のために、RA（研究補助者：research assistant）2名が会の運営をサポートするとともに、共同研究のための補助研究を行う。

研究会は、およそ2カ月に1回定期的にもち、報告担当者による報告と討論を行う。報

* 早稲田大学大学院法務研究科教授

告と討論によって得られた成果は、紀要『企業と法創造』に掲載するものとする。

また、早稲田大学関係者である共同研究メンバーおよびRAは、全体の共同研究会の企画運営のために運営委員会を組織する。運営委員会は、全体研究会のない隔月に企画会議を持ち、共同研究の企画立案、研究テーマの設定と調整、共同研究の今後の企画運営などについて協議・決定する。

(2) 研究会での研究の全体テーマと個別テーマ

研究会での全体テーマは、企業の置かれている社会状況と企業活動に対する社会の評価・イメージについて基礎的研究を行い、もって企業の活動のあり方と社会との関わりについて提言を行うという研究目的に鑑み、「現代社会における企業の憲法学的考察——企業活動の積極性と消極性」とする。

個別テーマは、ほぼ3分野に分かれる。①法人の人権、法人の政治活動の自由、経済体制と憲法原則、企業の経済活動の自由とその統制、人権の私人間効力と企業に対する拘束力、営業の自由の人権論的位置づけなど、憲法学ですでに論じられている基本テーマ、②企業の雇用における女性・思想・宗教差別、労働者の思想調査、政治献金と慈善・福祉・文化援助、企業と労働組合・労働法制、国による企業の経済活動の統制と保護など、企業の諸活動に関連して現実に発生している社会問題の憲法学的な解明、③日本の経済社会のなかでの企業の活動に対する積極的・消極的評価、企業の存在および活動に対する市民の評価を高めるために必要な法的統制のあり方などの政策提言、である。

これらの3分野の個別問題に関して、各研究員は個別にテーマを選択して研究を進めるとともに、研究会において報告する。そして、討論に基づいて論文をまとめる。これらの研究報告を積み重ねることによって、現代の企業法制のあり方に対する憲法学的な総合的研究が達成されることになる。

(3) 外国法制の研究

共同研究の過程で、諸外国の企業法制および企業に対する社会意識について調査・分析し、比較の観点から日本の企業法制および社会意識の特質を考察し、改革提言に盛り込むこととする。そのために、外国の調査および研究者との意見交換を図り、基礎的分析を行う。具体的には、①研究員による外国調査研究、②外国人研究者の日本への招へいとシンポジウムの実施、がある。

3. これまでの研究の進捗状況と今後の展望

研究会の組織がようやく確定し、2004年3月8日に、研究員が一堂に会して第1回の研究会を行う。当面は、共同研究の趣旨とねらい、個別的課題の提示と分析の方法、研究の展開とその方向など、共同研究の意義と展望について、共通認識を持つ意味も兼ねて、全体で自由討議を行う。その過程で、研究の全体像を確定し、報告者による個別テーマの選定と配分を図る。差し当たりの研究テーマとして、①日弁連国際人権問題委員会で検討された企業の社会的責任に関する研究（同委員会編「企業の社会的責任と行動基準」（別冊・商事法務263号）がその成果である）、②国連人権促進保護小委員会の採択した「多国籍企業およびその他の企業の人権に関する責任に関する規範（案）」とそれに対する企業側の対応、の2つについて検討する。

2004年7月以降に個別テーマに関する報告と討議を開始し、2年間で総合的な共同研究の概要を形成することに努める。この間、外国人研究者との意見交流をも積極的に図り、①外国への調査研究、②外国人研究者の招聘とシンポジウム、を実施する。